

1 基本目標1

人づくり

	施策(1)	施策(2)	施策(3)
	地域活動に参画する担い手の養成	NPO・ボランティア活動等の推進	地域におけるネットワークの強化
事務局評価	A	B	B
委員会評価	A	B	B

評価基準は、次の4段階

「A」計画通り実施した(80%以上の達成)

「B」概ね計画通り実施した(60%以上)

「C」計画通り実施できていない(40%以

2 基本目標2

地域づくり

	施策(1)	施策(2)	施策(3)	施策(4)	施策(5)
	人と人の結びつきの推進	地域におけるセーフティネットの構築	人権の尊重と権利擁護の充実	地域共生の社会づくり	自助、互助、共助による防災体制の構築
事務局評価	B	B	B	C	B
委員会評価	B	B	B	C	B

3 基本目標3

体制づくり

	施策(1)	施策(2)	施策(3)	施策(4)
	相談体制の充実	福祉サービスの充実	障害者の自立支援	生活困窮者の自立支援
事務局評価	B	B	B	B
委員会評価	B	B	B	B

4 委員会からの要望

近年、地域社会では、隣近所のつきあいの希薄化、地域活動への住民の参加減少など、地域とかかわりを持たない市民が増加し、人間関係の希薄化が進んでいます。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行によって、人とのつながりが断たれるなど、より一層、社会的孤立が課題となっています。

こうしたなかで、「いつまでも健康で 人がつながり支えあうまち 南足柄」を基本理念とした、第5次地域福祉活動計画がスタートしました。この計画の初年度となる令和3年度において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け事業の推進が困難となるなか、寺子屋事業などの各種事業について、創意工夫を凝らし成果を出していることを評価します。

一方、コロナ禍で実施が困難な事業も散見されますので、この機会に、当該事業の目的や意義、活動の方向性を再度検討することも重要です。様々な課題を抱えた市民が、社会的に孤立することなく、住み慣れた地域でその人らしい生活が送れるよう、社会福祉協議会活動の充実を大いに期待するところです。

社会福祉協議会から 「いつまでも健康で 人がつながり支えあうまち 南足柄」をつくりましょう

社会福祉協議会に対し、ご意見ご要望がありましたら、ぜひお寄せください。

社会福祉協議会の活動にご理解いただき、ぜひ活動にご参加ください。

基本目標1 人づくり

施策(1) 地域活動に参画する担い手の養成

目指す5年後の姿

- 次世代を担う子どもたちが福祉に触れて、福祉に関心をもてる
- 福祉活動に参画する人が増える
- 福祉学習講座を受講した人が講座の担い手になれる
- 障害のある人もない人も活動できる場がある

数値目標

事業名称	評価指標	令和元年度実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
寺子屋事業	ボランティア参加人数	115人	125名				130人
	子ども、保護者の参加人数	159人	347人				180人
ふれあい出前講座	講座開催数	29回	12回				35回
	参加者数	808人	203人				1,050人

事務局評価

	担当評価 4段階評価(A~D)						事務局評価 4段階評価 (A~D)	評価の理由
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)		
	学校での福祉教育の実施	寺子屋事業の実施	ボランティアの養成	ふれあい出前講座の開催	介護の就業につなげる講座	ふくし標語、ふくし作文の募集		
令和3年度	A	A	B	B	A	B	A	・コロナ禍の影響がある中、寺子屋事業については参加者数が大幅に増加となった。 ・出前講座等についても、コロナ前には及ばないものの工夫をしながら下半期は開催を増やしつつある。 ・介護に関する入門的研修が足柄上地区1市5町の就業希望者を対象に実施することができた。

施策(2) NPO・ボランティア活動等の推進

目指す5年後の姿

- ボランティアセンターの存在が住民に知られている
- ボランティア活動が住民に見える存在になっている
- ボランティア活動や地域活動に参加する人が増える

数値目標

事業名称	評価指標	令和元年度実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
ボランティア	ボランティア登録人数	279人 内、グループ所属109名、個人170名	285人内、グループ所属109名、個人176名				令和3年3月末時点と比べて、30名増加
	ボランティア活動件数	302件	205件				350件
	ボランティア活動人数	601人	289人				650人

事務局評価

	担当評価				事務局評価 4段階評価 (A~D)	評価の理由
	(1)	(2)	(3)	(4)		
	ボランティアセンターの機能強化	ボランティア活動に関する広報、周知活動	活動資金(各種団体への助成等)、寄付	足柄上地区社協連絡会~足柄上地区、広域連携~		
令和3年度	B	A	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、活動件数、活動人数は減少してしまった。 ・かわら版では、コロナ禍に影響により地域行事が少ない分、これまで掲載してこなかった個人ボラや地域行事を掲載する等の工夫ができた。 ・ボランティア活動への勧誘については、かわら版の配架方法や周知方法等、より工夫が必要である。 	

施策(3) 地域におけるネットワークの強化

目指す5年後の姿

- 地域にある団体がネットワークをもち、互いに協力しながら活動できる
- 地域にある団体がやりがいをもち、団体役員の負担感が軽減される
- 社会福祉施設、事業所同士の連携を模索し、災害時の活動、住民への啓発活動、職員研修等を一緒に行える
- 地域にある福祉事業所同士が活動できる人材バンクがある

数値目標

事業名称	評価指標	令和元年度実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域の状況把握	地域診断の実施 毎年1か所ずつ、自治会ごとの調査を実施 ※社協だけではなく、地域住民も一緒に参加して実施する	未実施	1自治会 (飯沢)				毎年1か所ずつ実施

事務局評価

	担当評価					事務局評価 4段階評価 (A~D)	評価の理由
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
地域診断の実施	社会福祉施設、事業所と連携できる内容の模索、検討	福祉関係の仕事に携わる人のネットワーク構築 ～介護職の連携～	福祉関係の仕事に携わる人のネットワーク構築 ～足柄上地区権利擁護ネットワーク連絡会の開催継続～	社会福祉大会の開催			
令和3年度	A	D	A	A	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域診断については飯沢自治会でモデル的に実施。住民と話し合える新しい手法をもつことができた。 ・介護職等のネットワーク構築のための勉強会等は、コロナ禍で普及したZoomを利用し「双方向」のやり取りができる手法を取り入れる等の工夫ができた ・コロナ禍の影響により、施設や事業所への聞き取りは行えなかった。

基本目標1 人づくり

(委員会評価)

評価基準は、次の4段階

「A」 計画通り実施した(80%以上の達成)

「B」 概ね計画通り実施した(60%以上)

「C」 計画通り実施できていない(40%以下)

令和3年度 達成度

施策	施策内容	委員会評価	委員会評価の理由
施策(1)	地域活動に参画する担い手の養成	A	○寺子屋事業は、参加人数が増え、多くの講師、ボランティアが参画している。将来の担い手となる子どもたちが福祉に触れる良い機会になっている。福祉への関心が高まることが期待できる。 ○寺子屋事業には福祉関係以外のボランティア団体にも参画を呼び掛けるとよい。
施策(2)	NPO・ボランティア活動等の推進	B	○コロナ禍で活動実績は、少なくなっているが、その中で工夫して活動を実施していることを評価する。 ○ホームページやSNSを活用して、今後も積極的な情報発信を望む。
施策(3)	地域におけるネットワークの強化	B	○ネットワークの強化には、互いに連携する目的を明確にすることがポイントである。目的を再確認し、連携を構築する必要がある。

総合評価

○コロナ禍の影響により、これまで通りの方法で行えない活動が多くある中、コロナ禍でも十分に活動成果があった事業もあり、コロナ禍だからこそ、工夫が生まれた取り組みも見受けられる。コロナ禍における事業の創意・工夫の努力を評価する。今後も、事業の目的を踏まえ、活動の方向性や必要性について継続的に検討を進めていただきたい。

○地域活動に参加する担い手を増やすためには、活動の見える化が重要であり、活動している「人」に着目した広報をすることが有効と考えられる。子どもから高齢者まで幅広い層に関心を持っていただくために、ホームページや広報誌等で「人」に焦点を当て紹介するなどの工夫を凝らし、担い手を着実に養成していただきたい。

○寺子屋事業は、企画や実施方法等良く工夫されており、引き続き充実に向けた取り組みを期待するところである。今後、戦略的な広報を展開し協力ボランティアの充実を図り、より一層の市民協働を進めていただきたい。

基本目標2

地域づくり

施策(1) 人と人の結びつきの推進

目指す5年後の姿

(人が集う場に関して)

- コロナ禍で縮小した、人同士のつながりが再度、構築される
- 身近なところにサロンのような集える場があり、気軽に立ち寄れる
- 参加しやすい工夫がある(参加しやすい内容、移動手段、感染症の予防等)

(情報発信について)

- 世代後ごと、対象者ごとに有効な情報発信手段がもてる
- ホームページ、SNSが活用でき、様々な人のつながり方ができる

(地域福祉社会について)

- 地域福祉社会の存在が地域で知られている
- 自治会ごとに地域の特色を生かした福祉活動ができる

数値目標

事業名称	評価指標	令和元年度実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
地域サロンの 運営支援	年間3回以上 開催したサロンの数	24サロン	6サロン				27サロン
	サロンの開催場所	21か所	6か所				30か所
社協広報	ホームページへの 月間訪問者数	1か月 平均1,360人 (令和2年度)	1か月 平均2,544人				1か月 平均3,000人以上
	フェイスブックの フォロワー数	87人 (令和2年度)	182名				300名以上

事務局評価

	担当評価						事務局 評価	評価の理由	
	地域福祉について		人が集う場に関して		情報発信について				
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)			(3)
	地域福祉会の支援	地域福祉活動に関する研修会の開催	地域福祉会等サロン活動及びサロン立上支援について	その他、居場所づくりにつながる活動	広報誌の発行	インターネットを活用した広報			その他の広報活動、情報発信に方法について
令和3年度	CABC	B	B	C	A	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により地域福祉会の活動が計画通り実施できないこともあったが、地域福祉に関する研修会の開催や感染症防止のための機材貸出等、実施するための工夫をすることができた。 ・地域のサロン活動について、活動再開したサロンには感染症予防対策をした。 ・新たな居場所づくりについては、具体的な検討には至らなかった。 ・ホームページへの訪問者数、フェイスブックのフォロワー数は大幅に増加できた。 	

施策(2) 地域におけるセーフティネットの構築

目指す5年後の姿

- 親族が少ない等の方が入院や入所時に支える仕組みが地域にある
- 死後事務を請け負う仕組みが地域にある
- エンディングノートが必要な人に配布され、将来の不安に準備する仕組みがある。
- 認知症になっても地域で支える仕組みがある

数値目標

事業名称	評価指標	令和元年度実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
認知症ボランティア	活動するボランティアの数	のべ16名	のべ16名				のべ30名

事務局評価

	担当評価					事務局評価	評価の理由
	保証人や死後事務に関する取り組み		認知症に関する取り組み				
	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)		
	アンカーサポート事業	エンディングノート配布、活用法の周知	認知症サポーター養成講座の開催	認知症に関するボランティアニーズの把握、活動場所の確保	行政、地域包括支援センターや認知症に関する事業所との連携を推進		
令和3年度	A	A	B	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業となる保証人や死後事務に関する取り組みについては順調に取組を進めることができた。 ・認知症関連の活動については、コロナ禍において講座開催等、工夫できたこともあったが、新たな活動の開拓には至らなかった。

施策(3) 人権の尊重と権利擁護の充実

目指す5年後の姿

- 障害や病気で判断能力が低下しても、地域で安心して暮らすことができる
- 障害があっても、様々な活動に参加することができる
- 足柄上地区の成年後見制度利用促進を担う中核機関の利用が促進される
- 住民に成年後見制度が周知され、利用しやすい相談窓口がある

事務局評価

	担当評価					事務局評価	評価の理由
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
	日常生活自立支援事業の継続実施	法人後見事業の継続実施	成年後見制度利用促進を促す中核機関の設置及び運営	当事者活動(ピアサポーター)の活動支援	成年後見制度の啓発		
令和3年度	B	B	B	B	C	B	<ul style="list-style-type: none"> ・あんしんセンター事業(1)～(3)はおおむね順調に実施することができ、判断能力の十分でない方等のサポートにつながった。 ・(5)については、令和4年度から委託される「あしがら成年後見センター」にて本格的に取り組む予定である。

施策(4) 地域共生の社会づくり

目指す5年後の姿

- おたがいさまネットの活動の仕組みが市内全域に広がっている
- 障害があることや病気に関して理解し、ともに暮らせる土壌がある
- 子育て世帯が社協のサービスを理解し、必要な時にサービスが利用できる仕組みがある

数値目標

事業名称		評価指標	令和元年度実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
おたがいさまネット	岡本地区	活動件数	1,072件	920件				1,300件
		活動サポーター数	1,148人	1,004人				1,300人
	南足柄地区	活動件数	195件	693件				1,000件
		活動サポーター数	214人	721人				1,000人

事務局評価

	担当評価					事務局評価	評価の理由
	(1)ー1	(1)ー2	(1)ー3	(2)	(3)		
	おたがいさまネット活動支援 おかもと	おたがいさまネット活動支援 みなみ	おたがいさまネット活動支援 その他	子育てサロン等団体への活動支援	子育て世帯への情報提供		
令和3年度	B	B	C	D	C	C	<ul style="list-style-type: none"> ・おたがいさまネットはコロナ禍において順調に活動を継続することができた。活動を実施していない地域に対する働きかけの結果、壺下が開始したが、他の自治会には動きがない状況である。 ・子育てサロンについては、コロナの影響により再開されず、取り組みができなかった。

施策(5) 自助、互助、共助による防災体制の構築

目指す5年後の姿

- 災害発生時に地域で支えあう仕組みがある
- 災害ボランティア運営マニュアルの見直しが完了し、すぐに活用できる状態になっている
- 社協職員、ボランティアを対象とした運営訓練が定期的実施され、ノウハウが身についている
- 災害時に地域や他団体と連携、協力できる仕組みがある

数値目標

事業名称	評価指標	令和元年度実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
災害ボランティア	運営訓練の実施	2回実施	1回				年間1回以上、定期的に実施
	災害ボランティア登録者数	42人	42人				60人

事務局評価

	担当評価			事務局評価	評価の理由
	(1)	(2)	(3)		
	災害ボランティアセンターの運営準備	情報発信及び災害ボランティア養成	足柄上地区等、広域での連携		
令和3年度	B	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館でのセンター運営訓練を初めて実施し、会館職員の参加もあり、連携を図ることができた ・訓練の実施により、使用する様式の変更等、見直しが見えた。 ・災害研修会では、コロナ禍のため、感染症対策をテーマに取り入れて開催した。下半期に予定していた研修会は、コロナ感染拡大のため、4年度に延期し開催する予定である。

基本目標2 地域づくり

(委員会評価)

評価基準は、次の4段階

「A」 計画通り実施した(80%以上の達成)

「B」 概ね計画通り実施した(60%以上)

令和3年度 達成度

施策	施策内容	委員会評価	委員会評価の理由
施策(1)	人と人の結びつきの推進	B	○コロナ禍で、実際に対面でのコミュニケーションが難しい分、広報誌等の情報発信に力を入れて取り組むことができています。
施策(2)	地域におけるセーフティネットの構築	B	○認知症に関する取り組みは、今後より進む少子高齢化により生じる地域課題に対する解決策の1つとして重要である。 ○認知症サポーター養成に力を入れ、受講した方が活動へつながる取り組みを進めていただきたい。
施策(3)	人権の尊重と権利擁護の充実	B	○高齢化が進み、成年後見制度の重要性は増す。あしがら成年後見センターの適切な運営を望む。
施策(4)	地域共生の社会づくり	C	○コロナ禍で、サロン活動等に制約があったことはやむを得ない。 ○おたがいさまネットの活動は、制度ではカバーできない地域ニーズを解決する上で有効である。 ○今後、このような活動に対してのニーズが高まることが予想されるため、市内全域に活動が広がることを期待したい。
施策(5)	自助、互助、共助による防災体制の構築	B	○防災体制の構築には、日頃からの準備が重要。計画的に進めていただきたい。

総合評価

○少子高齢化が進む中で、要介護高齢者や障がい者の生活を支えるには、公的なサービスの充実とともに、「おたがいさまネット」のようなボランティア活動の充実が必要となる。今後も、支え合い・助け合う地域社会づくりを目指して、地域福祉会やボランティア活動等の支援を継続して欲しい。また、市民が地域福祉活動に参加するきっかけづくりも重要なので、検討していただきたい。

○地域課題は多岐にわたっているので、社会福祉協議会として、行政や関係団体、市民との協働により取り組めることを整理し、解決に向けた検討を進めていただきたい。

○認知症の方々を地域で支える仕組みの構築に向けて、認知症サポーター養成に力を入れ、受講した方が地域での活動につながる取り組みを進めていただきたい。

基本目標3 体制づくり

施策(1) 相談体制の充実

目指す5年後の姿

- 総合相談の拠点となる地域包括支援センター等と連携し、制度のはざまにある課題を取り上げ、課題解決に向けた取り組みができる
- 生活が困窮した方への相談、財産管理についての相談を強化し、相談機関との連携がはかれる

事務局評価

	担当評価								事務局 評価	評価の理由
	(1)	(2)	(3)	(4)社協で実施する福祉サービスについて						
	権利擁護や生活困窮に関する相談機能の強化	社協内部署を横断したケース検討	生活支援コーディネーター業務の推進・強化	①	②	③-1	③-2	③-3		
				岡本地区域包括支援センター	居宅介護支援事業所	介護事業所 介護保険(総合)	介護事業所 障害関連	介護事業所 有償		
令和3年度	D	C	B	B	B	B	B	B	B	・(1)(2)については計画通りに実施されず、組織内での連携が十分にとれなかった。しかし、ケース検討会は開始することができた。 ・(4)については、コロナ禍においても各事業所で対策をとり順調に運営することができた。

施策(2) 福祉サービスの充実

目指す5年後の姿

- SNSの活用により、福祉サービスに関する情報が広く知られる
- 福祉関連の仕事につく方が増え、さらに離職しない
- 地域課題に関して、新たな福祉サービスを検討し、課題の解決に向けて仕組みがある
- 移動に関して利用できる手段が複数あり、不自由さが解消されている

事務局評価

	担当評価						事務局 評価	評価の理由
	(1)	(2)	(3)	(4)社協で実施する福祉サービスについて				
	福祉サービスについての情報発信	生活支援コーディネーター業務	介護に関する研修	①移送サービス	②おはようサービス	③福祉用具貸出		
令和3年度	B	(B) ※目標3-(1)-(3)と同様	(A) ※目標1-(1)-(5)と同様	C	B	B	B	・福祉サービスについての情報発信については、これまで行ってきたホームページへの掲載の他、取り組みを広げられなかった。 ・その他、社協で実施する福祉サービスについては、順調に実施することができているが、課題の整理にまでは至っていない。

施策(3) 障害者の自立支援

目指す5年後の姿

- 障害のある方が安心して相談できる場がある
- 障害のあるかたが日中活動する居場所がある
- 精神科病院から退院した際に、地域生活を応援する仕組みがある
- 地域で働く場がある

事務局評価

	担当評価					事務局評価	評価の理由
	(1)	(2)	(3)ピア活動				
	相談支援事業	就労継続支援B型	①障害のある方への理解を深める活動	②ピアサポーターの養成等	③精神科病院からの退院支援		
令和3年度	B	B	B	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者に対する支援(1)(2)について計画通り実施することができた。 ・障害者への理解を深める活動や交流については、コロナの影響があり、計画通りの実施はできなかったが、代わりとなる活動を工夫して行うことができた。

施策(4) 生活困窮者の自立支援

目指す5年後の姿

- 生活が困窮した場合に、生活を立て直せる支えが地域にある
- 災害時に活用できる食料の備蓄ができる
- 食料の無駄をなくす活動が広められると同時に、生活が困窮した方に配付できる
- 生活福祉資金貸付後、生活再建に向けた家計相談体制がある

事務局評価

	担当評価				事務局評価	評価の理由
	(1)	(2)	(3)	(4)		
	生活困窮者への貸付 ①簡易小口生活資金貸付	生活困窮者への貸付 ②生活福祉資金貸付	食料支援プロジェクト	生活再建につながる家計相談業務の実施		
令和3年度	B	A	B	D	B	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナに関する貸付については、多くの件数に対し対応することができた。 ・新規事業である食料支援プロジェクトは寄付の呼びかけ、配布会開催等を計画通り行うことができた。 ・家計相談業務については、市の方針が決まっておらず対応できなかった。

基本目標3 体制づくり

(委員会評価)

評価基準は、次の4段階

「A」計画通り実施した(80%以上の達成)

「B」概ね計画通り実施した(60%以上)

令和3年度 達成度

施策	施策内容	委員会評価	委員会評価の理由
施策(1)	相談体制の充実	B	○組織内の連携を密にし、相談体制の充実を一層図られたい。 ○専門家に相談をかけることは重要。法テラスなどとも、積極的に連携を図られたい。
施策(2)	福祉サービスの充実	B	○移送サービスは経費の面からすると、継続は困難であるが、単純に廃止するのではなく、継続できる方法を模索して欲しい。また、他の移動支援サービスの状況を踏まえ、より良いサービスになるよう検討してほしい。 ○高齢者の中に、施設の内容など必要な情報を得られないで困っている人が多い。住民が必要とする情報をわかりやすく得るためのサポートを検討して欲しい。
施策(3)	障害者の自立支援	B	○就労継続支援B型事業については、障害のある方の社会活動を支える効果があり、より利用を進めていく必要がある。
施策(4)	生活困窮者の自立支援	B	○コロナ禍で生活困窮者も増えている。今後も適切に支援をして欲しい。

総合評価

- 住民ニーズが多様化するなか、相談体制の充実のためには、専門家との連携が重要となる。今後、法テラスや関係機関との連携を図っていただきたい。
- 福祉サービスについては、多くの情報が多様なツールにより得られる仕組みができているが、高齢者は、インターネットの利用等が難しく、必要な情報が得られず、不安を抱いている。住民が必要とする情報を適宜適切に入手できるよう、関係団体と連携し普及啓発をしていただきたい。
- 移送サービスについては、費用対効果を含め、行政と連携のもと、より良いサービスになるよう検討を進めていただきたい。
- 障害者向けのサービスについては、まだ知らない市民や当事者家族も多い。関係団体と連携し、引き続き周知に力を入れていただきたい。